



2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 東
 コード番号 6662 URL <https://www.ubiteq.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大内 雅雄
 問合せ先責任者 (役職名)グループ管理部長 (氏名)手塚 佑介 (TEL)03(5447)6731
 定時株主総会開催予定日 2021年9月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の連結業績(2020年7月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	1,291	△26.8	△138	—	△137	—	△449	—
2020年6月期	1,764	△6.0	51	△60.5	52	△60.1	39	△55.1
(注) 包括利益	2021年6月期		△449百万円 (—%)		2020年6月期		40百万円 (△55.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2021年6月期	△30 60	—	△14.8	△4.0	△10.7			
2020年6月期	2 71	—	1.2	1.4	2.9			
(参考) 持分法投資損益	2021年6月期		—百万円		2020年6月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	3,152	2,867	89.5	190.62
2020年6月期	3,649	3,311	89.4	222.85
(参考) 自己資本	2021年6月期		2,819百万円	
	2020年6月期		3,263百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	△127	△69	5	2,032
2020年6月期	37	△92	△39	2,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	0 00	—	3 00	3 00	44	110.7	1.3
2021年6月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

2022年6月期の業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年6月期	14,791,600株	2020年6月期	14,791,600株
2021年6月期	—株	2020年6月期	145,800株
2021年6月期	14,683,992株	2020年6月期	14,638,139株

(注) 自己株式数については、ESOP信託が所有する当社株式（2021年6月期：一株、2020年6月期：145,800株）を含めて記載しております。なお、2021年6月期第4四半期に株式付与ESOP信託を終了しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年6月期の個別業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	982	△25.9	△145	—	△143	—	△452	—
2020年6月期	1,326	△3.5	17	△79.0	18	△78.3	17	△70.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期	△30 81	—
2020年6月期	1 19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年6月期	2,781		2,526		90.3		169 79	
2020年6月期	3,264		2,973		90.6		202 03	

(参考) 自己資本 2021年6月期 2,511百万円 2020年6月期 2,958百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年6月期の業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、政府主導の各種政策により段階的な経済活動再開による持ち直しの動きが見られ、またワクチン接種によって回復への期待が高まっているものの、感染再拡大に伴い2021年4月には3度目の緊急事態宣言が発令されるなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループはIoT技術、AI技術を活用し、お客様の経営資源活用における最適化及び収益改善の実現を目指し、カーシェア車載機の後継機の開発に着手したほか、工場や工事現場などで働く作業者の安全を見守る安全衛生支援サービス「Work Mate」やAI解析で製造業のお客様の製品不良要因を特定し、品質改善と技術承継をサポートする「D-COLLECT」のブラッシュアップや製品展開に注力してまいりました。また2020年12月にはIoT製品・サービスの認知度向上を目的として広報マーケティング室を新設し、2021年1月の「第5回スマート工場EXPO」への出展やWEBマーケティングやウェビナーなどによる情報発信を通じ、新規顧客の獲得に向けた販促活動にも積極的に取り組んでまいりました。

なお、当社グループにおいてはテレワークや時差出勤などを継続するとともに、リモートシステムを活用した商談など感染症拡大防止への対応を図りながら営業活動を行っております。また2020年9月25日開催の定時株主総会で承認された新経営体制の下で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市場環境の変化も踏まえた上で、新しいサービスの加速度的な販売拡大を図ることを最優先課題と位置づけ、事業ポートフォリオの最適化や今後の事業展開について抜本的な見直しを行っております。この過程において、当社グループが開発・販売する会議室管理サービス「ROOM CONCIER」に関しまして、現在の事業環境の変化を踏まえ、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、第2四半期連結会計期間において減損損失61百万円を特別損失に計上することといたしました。「Work Mate」及び「D-COLLECT」につきましては、積極的な広報・販促活動を実施している効果もあり、受注件数は着実に増加しております。

また、当社が生産・販売しているテレマティクス車載機製品について、その一部に不具合の可能性が確認され、当該製品の自主回収に係る費用負担見込として第3四半期連結累計期間において119百万円を特別損失に計上しており、ファームウェアの修正及び再発防止に向けた社内体制の強化を実施するなど、製品の再出荷に向けた対応を進めておりましたが、本日公表の「特別損失の追加計上及び通期連結業績予想値と実績値との差異並びに剰余金の配当（無配）に関するお知らせ」に記載の通り、当該製品の翌期以降の出荷見込が無くなったことから、これに伴い生じると想定される費用として合計116百万円を追加で特別損失に計上することといたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,291百万円（前年同期比26.8%減少）、営業損失は138百万円（前年同期は営業利益51百万円）、経常損失は137百万円（前年同期は経常利益52百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は449百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益39百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

IoT事業

IoT事業は、カーシェア車載機の受注減及びテレマティクス車載機の自主回収開始後における当該製品の出荷停止の影響により、売上高、セグメント利益とも前年同期を大きく下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は483百万円（前年同期比32.3%減少）、セグメント損失は23百万円（前年同期はセグメント利益91百万円）となりました。

製造受託事業

製造受託事業は、紙幣鑑別センサモジュールは第3四半期までは前年同期比で増収となっておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う部材調達遅れ等の影響もあり、第4四半期において販売が大きく減少し、通年では減収となったことに加え、通信アミューズメント機器についてもコロナ禍の影響による需要減により、受注が大きく減少したことから、売上高、セグメント利益とも前年同期比で減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は481百万円（前年同期比18.0%減少）、セグメント利益は70百万円（前年同期比28.4%減少）となりました。

開発受託事業

開発受託事業は、子会社のユビテックソリューションズにおいて、年間を通して医用分野における開発案件終了や規模縮小の影響を受け、売上高、セグメント利益とも前年同期比で減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は326百万円（前年同期比29.7%減少）、セグメント利益は2百万円（前年同期比94.1%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は3,152百万円となり、前連結会計年度末から497百万円減少しております。主な内容としましては、現金及び預金が192百万円、受取手形及び売掛金が194百万円減少しております。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は284百万円となり、前連結会計年度末から53百万円減少しております。主な内容としましては、未払金が103百万円増加し、支払手形及び買掛金が56百万円、電子記録債務が62百万円減少しております。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は2,867百万円となり、前連結会計年度末から444百万円減少しております。主な内容としましては、親会社株主に帰属する当期純損失449百万円の計上、剰余金の配当44百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて192百万円減少し、2,032百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は127百万円（前連結会計年度は37百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失432百万円、減価償却費61百万円、減損損失75百万円、売上債権の減少226百万円、たな卸資産の減少22百万円、仕入債務の減少118百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は69百万円（前連結会計年度は92百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出34百万円及び無形固定資産の取得による支出34百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5百万円（前連結会計年度は39百万円の支出）となりました。これは自己株式の処分による収入49百万円及び配当金の支払44百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの主力製品であるATM向け紙幣鑑別センサモジュールは中国市場におけるキャッシュレス化の影響を受け、また通信アミューズメント機器につきましても新型コロナウイルス感染症拡大の影響により需要は減少傾向にあることから、製造受託事業については今後も引き続き厳しい状況が続くものと想定しております。また、テレマティクス車載機製品につきましても、「(1)当期の経営成績の概況」に記載の通り、翌期以降の新規出荷が見込めなくなったことから、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすことが想定されます。

安全衛生支援サービス「Work Mate」や製品不良改善サービス「D-COLLECT」につきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により顧客側での予算縮小による投資抑制やトライアル開始時期の先送り等の動きが見られる一方で、営業力や広告宣伝活動の強化など、当社グループは感染症防止策を徹底しながら新規顧客獲得に向けた取り組みを積極的に進めており、今後受注が増加していくことを見込んでおります。

次期の見通しにつきましては、既存製品の落ち込みをカバーすべく、IoT製品のさらなる拡販に注力するとともに、オリックスグループとも連携しながら新たなビジネス開発を進めてはいるものの、現時点においては信頼性の高い数値を合理的に算出することが困難な状況です。以上により、2022年6月期の業績予想につきましては未定とし、記載しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策として位置づけ、利益配分につきましては将来の事業展開や経営環境の変化に対応するため、内部留保に留意しつつ、安定的な配当を行うことを念頭に置き、業績に応じて総合的に決定することを基本方針としております。

2021年6月期の期末配当につきましては、1株当たり3円を予想しておりましたが、当社グループの業績は売上高、営業利益、経常利益及び親会社株式に帰属する当期純利益の全てにおいて大幅に悪化する結果となったことを踏まえ、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただくことといたしました。

また、次期の配当につきましても、収益改善に努めてまいります。今後も厳しい経営環境が継続すると予想されるため、現時点では無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、可能な限り早期に復配できるよう業績の改善に努めてまいりますので、ご理解と引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,724,564	2,532,444
受取手形及び売掛金	443,393	249,196
電子記録債権	32,590	—
製品	64,237	57,328
仕掛品	4,162	3,102
原材料及び貯蔵品	54,681	40,482
その他	29,396	45,851
貸倒引当金	△341	△266
流動資産合計	3,352,685	2,928,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,217	65,217
減価償却累計額	△23,073	△27,141
建物及び構築物(純額)	42,143	38,075
工具、器具及び備品	199,726	246,325
減価償却累計額	△171,968	△188,746
工具、器具及び備品(純額)	27,758	57,578
建設仮勘定	—	440
有形固定資産合計	69,901	96,093
無形固定資産		
その他	170,594	89,553
無形固定資産合計	170,594	89,553
投資その他の資産		
繰延税金資産	17,195	2,928
その他	39,526	35,290
投資その他の資産合計	56,722	38,219
固定資産合計	297,218	223,866
資産合計	3,649,903	3,152,005

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,871	31,725
電子記録債務	109,853	47,566
未払金	16,365	119,716
未払法人税等	13,384	1,083
賞与引当金	1,826	1,687
製品自主回収関連損失引当金	—	8,326
在庫引取損失引当金	—	30,419
その他	46,726	25,408
流動負債合計	276,027	265,934
固定負債		
株式給付引当金	42,015	—
退職給付に係る負債	20,691	19,002
繰延税金負債	—	23
固定負債合計	62,706	19,025
負債合計	338,734	284,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,473	941,473
資本剰余金	655,375	655,375
利益剰余金	1,718,276	1,222,725
自己株式	△51,262	—
株主資本合計	3,263,862	2,819,575
新株予約権	14,876	14,876
非支配株主持分	32,429	32,594
純資産合計	3,311,168	2,867,045
負債純資産合計	3,649,903	3,152,005

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,764,442	1,291,069
売上原価	1,342,867	1,054,869
売上総利益	421,575	236,200
販売費及び一般管理費		
役員報酬	40,952	48,022
給料及び手当	137,638	149,015
賞与引当金繰入額	60	60
退職給付費用	—	2,640
地代家賃	27,209	26,262
減価償却費	8,135	7,870
支払手数料	54,879	53,924
貸倒引当金繰入額	△459	△75
その他	101,318	87,155
販売費及び一般管理費合計	369,734	374,876
営業利益又は営業損失(△)	51,841	△138,676
営業外収益		
受取利息	360	313
為替差益	—	16
生命保険配当金	304	351
未払配当金除斥益	268	217
その他	75	105
営業外収益合計	1,009	1,004
営業外費用		
為替差損	62	—
その他	5	12
営業外費用合計	67	12
経常利益又は経常損失(△)	52,783	△137,684
特別利益		
受取保険金	77	—
ESOP信託終了益	—	3,405
特別利益合計	77	3,405
特別損失		
固定資産除却損	584	—
棚卸資産評価損	—	71,901
在庫引取損失引当金繰入額	—	30,419
製品自主回収関連損失	—	111,968
製品自主回収関連損失引当金繰入額	—	8,326
減損損失	7,626	75,430
特別損失合計	8,210	298,046
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	44,650	△432,325
法人税、住民税及び事業税	16,730	2,548
法人税等調整額	△12,917	14,290
法人税等合計	3,812	16,839
当期純利益又は当期純損失(△)	40,838	△449,164
非支配株主に帰属する当期純利益	1,173	164
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	39,664	△449,329

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	40,838	△449,164
包括利益	40,838	△449,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,664	△449,329
非支配株主に係る包括利益	1,173	164

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	941,473	655,375	1,722,986	△55,868	3,263,967
当期変動額					
剰余金の配当			△44,374		△44,374
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			39,664		39,664
自己株式の処分				4,605	4,605
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△4,710	4,605	△104
当期末残高	941,473	655,375	1,718,276	△51,262	3,263,862

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	14,876	31,255	3,310,099
当期変動額					
剰余金の配当					△44,374
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					39,664
自己株式の処分					4,605
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				1,173	1,173
当期変動額合計	—	—	—	1,173	1,069
当期末残高	—	—	14,876	32,429	3,311,168

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	941,473	655,375	1,718,276	△51,262	3,263,862
当期変動額					
剰余金の配当			△44,374		△44,374
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△449,329		△449,329
自己株式の処分			△1,846	51,262	49,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△495,550	51,262	△444,287
当期末残高	941,473	655,375	1,222,725	—	2,819,575

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	14,876	32,429	3,311,168
当期変動額					
剰余金の配当					△44,374
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△449,329
自己株式の処分					49,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				164	164
当期変動額合計	—	—	—	164	△444,123
当期末残高	—	—	14,876	32,594	2,867,045

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	44,650	△432,325
減価償却費	62,947	61,916
受取保険金	△77	—
固定資産除却損	584	—
減損損失	7,626	75,430
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△459	△75
賞与引当金の増減額(△は減少)	△205	△138
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,272	—
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	8,326
在庫引取損失引当金の増減額(△は減少)	—	30,419
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,050	△1,688
株式給付引当金の増減額(△は減少)	2,144	△42,015
受取利息及び受取配当金	△360	△313
為替差損益(△は益)	0	△2
ESOP信託終了益	—	△3,405
売上債権の増減額(△は増加)	△40,326	226,788
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,537	22,167
仕入債務の増減額(△は減少)	22,970	△118,432
未払金の増減額(△は減少)	△309	90,791
その他	△1,415	△30,591
小計	60,907	△113,149
利息及び配当金の受取額	303	302
保険金の受取額	77	—
法人税等の支払額	△23,405	△18,002
法人税等の還付額	—	3,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,884	△127,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△13,187	△34,852
無形固定資産の取得による支出	△78,879	△34,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,066	△69,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	4,605	49,416
配当金の支払額	△44,140	△44,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,535	5,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△93,716	△192,120
現金及び現金同等物の期首残高	2,318,281	2,224,564
現金及び現金同等物の期末残高	2,224,564	2,032,444

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「IoT事業」、「製造受託事業」及び「開発受託事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「IoT事業」は、IoTサービス、IoTにおける、センサ搭載通信端末機器のハードウェア製品（テレマテイクス、カーシェアリング車載機等）及びサーバアプリケーション、Webアプリケーション開発及びIoTプラットフォーム製品、IoTインフラの構築・運用サービス等、これらハードウェア・ソフトウェア・ネットワークを融合したソリューションの提供を行っております。

「製造受託事業」は、ATM（オートテラマシーン）に内蔵されている主要モジュールシステム及び通信アミューズメント機器の開発・生産業務を行っております。

「開発受託事業」は、組込み型ソフトウェアの受託開発及びシステム開発等の人材派遣を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	714,061	586,616	463,764	1,764,442	-	1,764,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	714,061	586,616	463,764	1,764,442	-	1,764,442
セグメント利益	91,944	98,513	35,931	226,388	△174,547	51,841
セグメント資産	380,091	404,093	733,615	1,517,800	2,132,103	3,649,903
その他の項目						
減価償却費	53,043	316	2,370	55,730	7,216	62,947
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	159,177	20	375	159,572	600	160,173
特別損失 (減損損失)	7,626	-	-	7,626	-	7,626

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△174,547千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△174,547千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,132,103千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,132,103千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額7,216千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費7,216千円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額600千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額600千円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	483,776	481,164	326,128	1,291,069	-	1,291,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	483,776	481,164	326,128	1,291,069	-	1,291,069
セグメント利益又は損失 (△)	△23,375	70,500	2,126	49,251	△187,927	△138,676
セグメント資産	250,492	230,793	713,222	1,194,508	1,957,497	3,152,005
その他の項目						
減価償却費	50,926	238	2,522	53,687	8,228	61,916
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	75,595	1,150	1,314	78,060	5,449	83,510
特別損失 (減損損失)	75,430	-	-	75,430	-	75,430

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△187,927千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△187,927千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,957,497千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,957,497千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額8,228千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費8,228千円であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,449千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額5,449千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	222.85 円	190.62 円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	2.71 円	△30.60 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度153,461株、当連結会計年度107,608株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度145,800株、当連結会計年度一株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,311,168	2,867,045
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	47,306	47,470
(うち新株予約権(千円))	(14,876)	(14,876)
(うち非支配株主持分(千円))	(32,429)	(32,594)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,263,862	2,819,575
普通株式の発行済株式数(株)	14,791,600	14,791,600
普通株式の自己株式数(株)	145,800	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,645,800	14,791,600

4 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	39,664	△449,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	39,664	△449,329
普通株式の期中平均株式数(株)	14,638,139	14,683,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。